日本共産党 八幡市議会報告ニュース

くらしの相談お気軽に

山本邦夫市議　９８２・８８４４
巌　　博市議　９８２・９６６３
亀田優子市議　９８２・１２７７
中村正公市議　９８３・８３１２
山田美鈴市議　９８２・８０７３

２０１６年１０月９日　№５９９　連絡先　日本共産党八幡市議会議員団（９８３）２００５

市議団ホームページ http://park19.wakwak.com/~jcp-ywta/　メール jcp-ywta@am.wakwak.com

安倍政権が狙う介護保険の改悪

福祉用具の自己負担

軽度者の利用⇒保険対象からはずす

安倍自公政権は、介護保険の要介護１、２と要支援１、２の人が受けている介護ベッドや車いすなどの福祉用具レンタルを「原則自己負担」にしようとしています。安倍政権は２０１８年度の介護保険制度の大幅改変に向けて年末までに具体化を急ぎ、来年の通常国会に介護保険法改定案を出す方針です。

要介護認定者の７割に影響

焦点の一つが要支援１、２、要介護１、２の方の介護サービスを保険給付の対象から除外する問題です。要介護２以下の人は、要支援・要介護認定を受けた人たちの６５％、八幡市でも７０％になります。こうした人が必要な介護サービスから締め出される恐れがあります。

先行実施した自治体では、報酬単価の引き下げなどからサービス提供を辞退する事業所が続出しています。

すでに２００６年の改悪で、要介護１と要支援１、２の人への介護ベッドの給付を制限しました（下図参照）。今回さらに要支援から要介護２までの人の福祉用具の給付を保険から外し、「原則自己負担」にしようとしています。

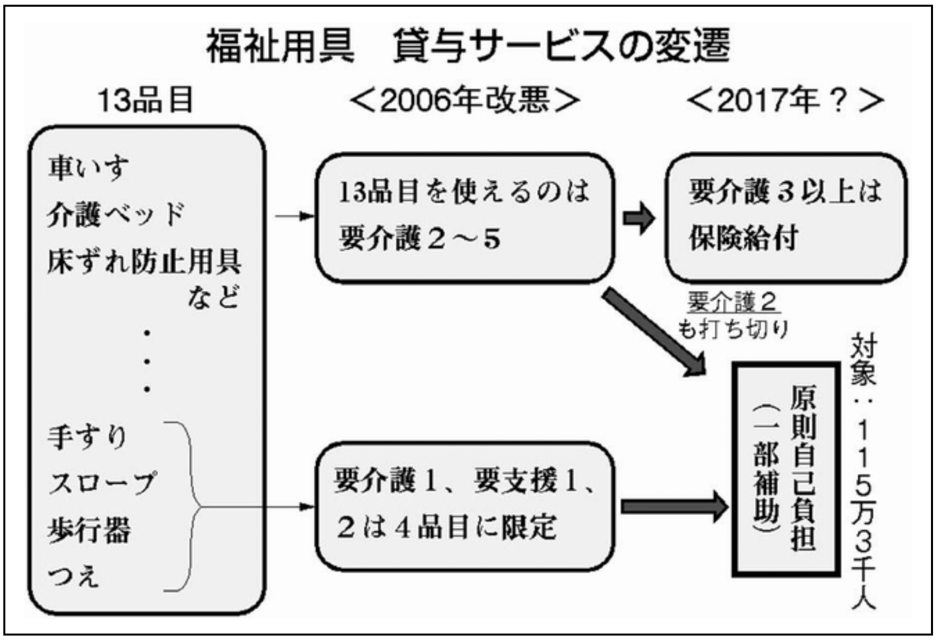
要介護２の市民の例で計算すると、車いす、ベッド、歩行器などを利用して、１割負担２０００円の負担です。これが自己負担になると２万円になります。

介護サービス切り捨てでなく、安心できる介護制度への充実を図るべきです。

サービス切り捨て許さず　安心できる介護を　日本共産党

要介護２の八幡市民の場合

車いす、ベッド、歩行器など　月２０００円　⇒　利用しない　または　２万円負担



福祉用具の利用抑制するな

八幡市議会で意見書

八幡市議会は９月２７日の本会議で介護保険制度の福祉用具、住宅改修の見直しについての意見書を全会一致で採択。これらが原則自己負担になれば、低所得者層の負担増大、福祉用具などの利用が抑制されると指摘しています。